

令和2年度（2020年度）行政評価シート【個表】

令和 2 年 8 月 14 日

評価対象事業		評価者	生活福祉課長 寺山 明						
健福-09	実施事業	戦傷病者戦没者遺族等援護事業	<table border="1"> <tr> <td>■ 自治事務</td> <td>主管課</td> <td>生活福祉課</td> </tr> <tr> <td>■ 法定受託事務</td> <td>関連課</td> <td></td> </tr> </table>	■ 自治事務	主管課	生活福祉課	■ 法定受託事務	関連課	
■ 自治事務	主管課	生活福祉課							
■ 法定受託事務	関連課								
総合計画上の位置付け	分野	健康福祉	施策の方針						
			地域生活の支援サービス						

1 事業の目的

対象	戦没者の遺族、原子爆弾被爆者及び市民
意図	戦没者の追悼、原子爆弾被爆者に対する援護を通じ、平和を祈念するため。
効果	対象者の生活の援護や安定を目指し、福祉の増進を図る。

2 令和元年度(2019年度)に実施した事業の概要

<ul style="list-style-type: none"> ・戦没者の追悼式典を遺族等と行った。 ・鎌倉市遺族会へ補助金を交付した。 ・鎌倉市被爆者の会へ補助金を交付した。 ・本市の援護資格者として認定を受けた市民に対して、援護手当を支給した。 ・戦没者等の遺族への給付金等請求受付事務等を行った。

3 事業費等基礎データ

データ区分	30年度(2018年度)決算	01年度(2019年度)決算	データ区分	02年度(2020年度)当初予算	備考
人口等のデータ	人口	176,308人	人口	176,608人	・各年3月31日 (住民基本台帳)
	世帯数	81,763世帯	世帯数	83,058世帯	
	事業の対象者数	123人	117	事業の対象者数	
運営資源状況	決算値(千円)	3,621	3,667	当初予算(千円)	3,952
	国県支出金	60	102	国県支出金	137
	地方債	0	0	地方債	0
	その他	0	0	その他	0
	一般財源	3,561	3,565	一般財源	3,815
	人員配置数	0.4	0.4	人員配置数	0.4
			会計年度任用職員配置数	1.0	
事業経費運営	人件費(千円)	3,196	3,304	人件費(千円)	4,682
	総事業費(千円)	6,817	6,971	総事業費(千円)	8,634
	市民1人当りの経費(円)	39	40	市民1人当りの経費(円)	49
	対象者1人当りの経費(円)	55,423	59,581	対象者1人当りの経費(円)	

4 評価結果

※「効率性」「妥当性」「有効性」「公平性」「協働」については、プルダウンで選択。

効率性	事業費に削減余地はないか	2. ない
	関連・類似事業との統合はできないか	3. 統合できない
妥当性	事業の実施に対する市民ニーズはあるか	3. 変わらずにある
	事業の廃止・休止による市民生活への影響は大きいか	3. 廃止・休止による影響は大きくある
有効性	事業の成果は得られているか	3. 十分な成果が出ている
	事業の上位施策に向けた貢献度は大きいか	4. 事業の方向性や手法も適切であり、大きく貢献している
公平性	受益者負担は公正・公平か	△.負担未導入
		△-2. 受益者はいるが、今後も公費により全額市が負担すべきものである
協働	市民等と協働して事業を展開しているか	○.協働実施済
		○-1. 既に市民等と協働して事業を実施しているが、協働のあり方等の見直しが必要である
事業内容の方向性	<input type="checkbox"/> a: 事業内容を見直す ⇒ <input checked="" type="checkbox"/> b: 事業内容は現状通りとする <input type="checkbox"/> c: 事業を休止又は廃止する <input type="checkbox"/> d: 他事業と統合し、本事業は廃止する ⇒	見直しの種類 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> その他
		見直しの内容 事業へ統合
予算規模の方向性	<input type="checkbox"/> A: 予算規模を拡大する <input checked="" type="checkbox"/> B: 予算規模は現状維持とする <input type="checkbox"/> C: 予算規模を縮小する	事業内容・予算規模の方向性設定の理由 戦没者等遺族及び原爆被爆者については、高齢化が進んでいるため、遺族会や被爆者の会が高齢者の会員家族の訪問や相談活動などを行い、福祉の向上に寄与しており、補助金の減額は諸活動に支障をきたすと思われるため、現状維持が望ましい。 また、被爆者手当については、被爆者の生活の安定及び福祉の増進を図るという援護金の目的上、減額や廃止は影響が大きいと思われるが、対象者の高齢化が進むため、対象者の減少が見込まれる。
	総評(評価に対する考え方、根拠等)	市として戦没者に弔意を示し、恒久平和を次世代につなげていくため、今後も事業を継続して実施する。

令和元年度(2019年度)事業実施にあたっての課題(前年度未解決の事項を含む)	第十回特別弔慰金の未交付者については、県と調整を取りながら対応していく。	
課題解決のために行った令和元年度(2019年度)の取組	県に進捗状況を確認し、第十回特別弔慰金対象者分については、おおむね交付を完了した。	<input type="checkbox"/> 解決 <input checked="" type="checkbox"/> 一部解決 <input type="checkbox"/> 未解決
未解決の課題、新たな課題とその理由	令和2年度から受付が始まる第十一回特別弔慰金について、受付から交付までを迅速・円滑に行えるようにする。	

○ 他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)

比較事項	上段:戦没者追悼式参加者数 下段:記念品(参加者全員)単価								
団体名	鎌倉市	藤沢市	茅ヶ崎市	平塚市	三浦市				
他市実績	181人	186人	中止	58人	65人				
	460円	300円	予算550円	0円	0円				

比較事項	被爆者援護手当の支給(市単)								
団体名	鎌倉市	藤沢市	茅ヶ崎市	平塚市	三浦市				
他市実績	○	○	○	○	×				
	2,000円/月	3,000円/月+年末5,000円	12,000円/年	5,000円/年					

当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方	戦没者追悼式の記念品単価が他市より高めとなっているため、今後は単価の見直し等について式の内容も含めて検討していく。被爆者援護手当についても、市単位の支給を実施している自治体は少ないが、福祉の充実という観点から、本市ではこれまで継続している。
----------------------	--

◎ 事業実施に係る指標

指標の内容	特別弔慰金交付実績件数	単位	件	指標の傾向	↘	備考		
当該指標を設定した理由	年次	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R01(2019)	5年ごとに受付。受付期間の終期が近づくと件数減少(R1が終期)。
交付対象件数が受付・交付事務量に影響するため	目標値	-	-	-	-	-	-	
	実績値	-	79	432	226	73	10	
	達成率	-	-	-	-	-	-	

指標の内容	被爆者援護手当支給人数	単位	人	指標の傾向	↘	備考		
当該指標を設定した理由	年次	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R01(2019)	
予算規模の積算根拠となるため	目標値	-	-	-	-	-	-	
	実績値	146	137	133	127	118	117	
	達成率	-	-	-	-	-	-	

当該事業実施に伴う指標の推移に関する考え方	特別弔慰金の交付対象件数及び被爆者援護手当支給人数は、終戦からの年月の経過に伴い対象者が減っていくことから指標は下降傾向であるが、令和2年度については第十一回特別弔慰金の受付が始まるため、受付・交付事務量は増加する見込みである。
-----------------------	--